



## 平成31年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年3月14日

上場会社名 SAMURAI&J PARTNERS株式会社  
コード番号 4764 URL <https://www.sajp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安藤 潔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 塩澤 卓也

TEL 03-5259-5300

定時株主総会開催予定日 平成31年4月24日

有価証券報告書提出予定日 平成31年4月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年1月期の連結業績(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期	530	138.6	245		247		574	
30年1月期	382	158.4	182		195		124	

(注) 包括利益 31年1月期 741百万円 ( %) 30年1月期 124百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年1月期	17.19		31.8	11.1	46.4
30年1月期	4.49		11.1	14.9	47.8

(参考) 持分法投資損益 31年1月期 百万円 30年1月期 百万円

(注) 当社は、平成30年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年1月期	2,704	2,209	81.5	63.04
30年1月期	1,764	1,411	79.9	47.23

(参考) 自己資本 31年1月期 2,205百万円 30年1月期 1,409百万円

(注) 当社は、平成30年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年1月期	1,395	26	1,513	772
30年1月期	67	810	920	628

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年1月期		0.00		0.00	0.00	0		
31年1月期		0.00		0.00	0.00	0		
32年1月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 平成32年1月期の連結業績予想(平成31年2月1日～平成32年1月31日)

当社グループは、売上並びに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えていただいております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期	34,968,800 株	30年1月期	29,850,000 株
期末自己株式数	31年1月期	株	30年1月期	株
期中平均株式数	31年1月期	33,401,875 株	30年1月期	27,645,000 株

(注) 当社は、平成30年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。  
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成31年1月期の個別業績(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期	270	27.9	214		206		603	
30年1月期	375	170.7	124		51		52	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期	18.05	
30年1月期	1.91	

(注) 当社は、平成30年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。  
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
31年1月期	2,521		2,233		88.4		63.72	
30年1月期	1,783		1,463		82.0		48.99	

(参考) 自己資本 31年1月期 2,228百万円 30年1月期 1,462百万円

(注) 当社は、平成30年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。  
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

2. 平成32年 1月期の個別業績予想(平成31年 2月 1日～平成32年 1月31日)

当社は、売上並びに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただきます。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、売上並びに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績等の概況

#### ■全般の状況

当連結会計年度における当社SAMURAI&J PARTNERS株式会社及び連結子会社6社（以下、「当社グループ」という。）の経営成績等の概要は次のとおりであります。

当社グループを取り巻く経済環境は、わが国経済につきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府の各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されています。一方、世界経済につきましては、米中貿易摩擦や流動的なユーロ圏経済の影響等から、国際経済の不確実性や金融市場の変動が引き続き懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しています。

このような状況の下、当社グループは、グループ各社の強みを活かしつつ相互連携を図りながら、企業収益の改善に向け鋭意努力してまいりました。さらに、内部管理体制の見直し等を実施すると共に、コーポレートガバナンスのさらなる強化と透明性の向上を図りました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高530,246千円（前連結会計年度比38.6%増）、営業損失245,856千円（前連結会計年度は営業損失182,891千円）、経常損失247,473千円（前連結会計年度は経常損失195,956千円）、親会社株主に帰属する当期純損失574,328千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失124,153千円）となりました。

#### ■事業セグメント別の状況

当社グループは、「投資銀行事業」「ITサービス事業」の2つを事業セグメントとしております。なお、当社グループの事業セグメントは、報告セグメントの区分と同一であり、当連結会計年度より、事業セグメントを自社ビル賃貸事業と金融関連事業を統合した「投資銀行事業」と「ITサービス事業」に変更しております。

事業セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (投資銀行事業)

投資銀行事業を「投資銀行分野」「クラウドファンディング分野」「ノンバンク・不動産分野」に区分しております。

「投資銀行分野」につきましては、資金調達ニーズのある国内外の上場企業を対象とする営業活動に注力し、事業推進や新規事業開始に伴う資金支援のための第三者割当増資による新株式及び新株予約権の引受を行いました。しかしながら、市況環境の悪化の影響もあり、当初見込んでおりました業績には至りませんでした。

今後につきましては、既存投資案件の支援活動及び売却活動を進めるとともに、新規案件開拓に向けた積極的な営業活動に取り組んでまいります。

「クラウドファンディング分野」につきましては、平成30年3月にクラウドファンディングサイト「SAMURAI」ホームページの大規模なリニューアルを行い、積極的に商品組成に取り組んでまいりました。また、新規会員の獲得に向け、プロモーション活動、キャンペーン、セミナー開催に取り組み、会員数は前連結会計年度比で250%を上回るなどの成果はみられましたが、新規会員獲得に傾注した結果、当初計画していた業績には至りませんでした。

「ノンバンク・不動産分野」につきましては、SAMURAI ASSET FINANCE株式会社が平成30年3月に貸金業登録を完了し、資金調達ニーズのある企業に対し、クラウドファンディングを活用した融資活動を行った結果、融資残高が順調に拡大しております。

また、大阪市中央区東心斎橋の賃貸不動産は、堅調に収益を上げております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高313,501千円（前連結会計年度比0.5%増）、セグメント損失32,343千円（前連結会計年度はセグメント利益39,427千円）となりました。

#### (ITサービス事業)

「ミドルウェアソリューション」につきましては、ホームページのリニューアル、WEB戦略の強化、顧客管理システムの構築を行い、主力製品である「Fast Connector」シリーズにおいて既存顧客への導入拡大と新バージョンの受注活動に注力してまいりました。

DBレプリケーションソフトウェア「FC Replicator」につきましては、平成30年11月26日付の開示にありますように、大手自動車メーカーから、大量データを短時間で安易に複製環境が構築できる事が評価され、ライセンスの追加受注及び導入支援作業（システム基本設計並びに環境構築）の受注をいただいております。今後の追加受注につきましても調整中であります。

また国内大手企業からも継続発注を頂いており、ライセンス契約及び保守サポートの年間契約につきましては、堅調に推移をしております。

今後におきましても、中長期的な成長を目指し、「Fast Connector」シリーズにおいて経営資源を投入し更なる受注拡大を行ってまいります。

「システム開発ソリューション」につきましては、企業の底堅いITシステム投資を背景にシステム開発及びシステム運用保守の受注が堅調に行えております。

エンドユーザー向けシステム開発におきましては、開発後におけるシステム運用保守の受注が堅調に推移をしております。

第3四半期連結会計期間からの施策である「受託開発チーム×Fast Connectorシリーズ」におきましては、大手自動車メーカーへの要件定義における受注及びシステム導入支援作業など「ミドルウェアソリューション」とのシナジーが顕在化したしました。

また「Fast Connector」シリーズをご利用頂いております複数の大手企業におきましてもシステム開発案件を要件定義中であり、受注に向けて調整中であります。

業界的には慢性的なエンジニア不足ではありますが、自社開発のプラットフォームを進化させて生産性の向上に努めております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高217,094千円(前連結会計年度比195.7%増)、セグメント利益 34,703千円(前連結会計年度はセグメント損失49,586千円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計期間末における総資産は、2,704,984千円(前連結会計年度末比940,443千円増)となりました。

流動資産は、2,029,112千円(前連結会計年度末比1,317,389千円増)となりました。これは主に現金及び預金が772,665千円(前連結会計年度比114,403千円増)、営業投資有価証券が287,452千円(前連結会計年度比287,452千円増)、営業貸付金が863,491千円(前連結会計年度末比863,491千円増)となったこと等によるものであります。

固定資産は、675,872千円(前連結会計年度末比376,946千円減)となりました。これは主に有形固定資産が592,825千円(前連結会計年度末比5,122千円減)、無形固定資産のうちのれんが34,057千円(前連結会計年度末比369,864千円減)及びソフトウェアが966千円(前連結会計年度末比10,782千円減)となったこと等によるものであります。

流動負債は、270,998千円(前連結会計年度末比168,725千円増)となりました。これは主に匿名組合預り金が141,673千円(前連結会計年度末比141,673千円増)、預り金が42,653千円(前連結会計年度末比39,160千円増)となったこと等によるものであります。

固定負債は、224,900千円(前連結会計年度末比26,157千円減)となりました。これは主に長期借入金が194,900千円(前連結会計年度末比26,040千円減)となったこと等によるものです。

純資産は、2,209,086千円(前連結会計年度末比797,874千円増)となりました。これは主に資本金が2,105,581千円(前連結会計年度末比768,295千円増)、資本剰余金が1,118,155千円(前連結会計年度末比768,295千円増)となったこと等によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、772,665千円（前連結会計年度末残高は628,262千円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、1,395,485千円（前連結会計年度は67,936千円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失が564,449千円と前年同期に比べ452,801千円の減少となりましたこと、営業貸付金の増加額863,491千円及び営業投資有価証券の増加額454,926千円による資金減少、並びにのれん償却額の調整369,864千円による資金の増加及び匿名組合預り金の増加額141,673千円による資金の増加等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は、26,097千円（前連結会計年度は810,739千円の減少）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入30,000千円による資金の増加があったためであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は、1,513,791千円（前連結会計年度は920,430千円の増加）となりました。

これは主に、株式の発行による収入499,996千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,026,594千円等による資金の増加があったためであります。

### (4) 今後の見通し

当社グループは、中期的な経営戦略の実行及び実現に向け、また、当社グループの企業価値向上のために、以下の経営課題を解決していかなければならないと認識しております。

#### ① 認知度及び信用力の向上

当社グループは、投資銀行事業における実績が少ないこともあり、業界における認知度及び信用力は不足していると認識しております。今後の更なる成長のために、案件実績を着実に積み上げ、認知度及び信用力の向上を図ってまいります。また、「クラウドファンディング分野」におきましても「証券会社が運営するクラウドファンディング」という独自性を活かした商品ラインナップの拡充や積極的なプロモーション活動等を行ってまいります。

#### ② 継続的な採用活動と人材の確保

当社グループの継続的な成長のため優秀な人材の確保が重要な課題であると認識しております。当社グループでは、平成29年より採用活動に注力しており、その結果、徐々に人員増加となっておりますが、今後、新たな許認可取得に対応していくために、採用活動を積極的に継続していくとともに、役職員の教育強化、組織体制の整備を行い、更なる人材強化に努めてまいります。

#### ③ 内部管理体制の強化

当社グループは、成長段階にあるため、業務運営の効率化やリスク管理を目的とした、内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。当社経営管理部を中心に内部監査室等との連携をとり、グループ全体の内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当連結会計年度 (平成31年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	658,262	772,665
受取手形及び売掛金	20,471	24,912
営業貸付金	—	863,491
営業投資有価証券	—	287,452
仕掛品	631	675
原材料及び貯蔵品	146	393
繰延税金資産	2,500	1,400
その他	32,124	85,113
貸倒引当金	△2,415	△6,993
流動資産合計	711,722	2,029,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	150,947	151,367
減価償却累計額	△3,114	△7,399
建物及び構築物(純額)	147,833	143,968
工具、器具及び備品	13,207	14,226
減価償却累計額	△5,977	△8,254
工具、器具及び備品(純額)	7,229	5,971
土地	442,884	442,884
有形固定資産合計	597,948	592,825
無形固定資産		
ソフトウェア	11,748	966
のれん	403,922	34,057
その他	240	921
無形固定資産合計	415,911	35,945
投資その他の資産		
投資有価証券	19,762	19,580
差入保証金	14,576	13,726
長期前払費用	1,821	1,892
破産更生債権等	162,332	162,332
繰延税金資産	400	—
その他	2,549	7,877
貸倒引当金	△162,482	△158,307
投資その他の資産合計	38,959	47,101
固定資産合計	1,052,818	675,872
資産合計	1,764,540	2,704,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当連結会計年度 (平成31年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66	45
匿名組合預り金	—	141,673
1年内返済予定の長期借入金	26,040	26,040
未払金	13,154	8,421
未払法人税等	20,828	18,429
前受金	18,202	15,787
賞与引当金	280	509
預り金	3,493	42,653
その他	20,207	17,436
流動負債合計	102,272	270,998
固定負債		
長期借入金	220,940	194,900
長期預り保証金	30,000	30,000
繰延税金負債	117	—
固定負債合計	251,057	224,900
負債合計	353,329	495,898
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,337,285	2,105,581
資本剰余金	349,860	1,118,155
利益剰余金	△277,742	△852,071
株主資本合計	1,409,403	2,371,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266	△167,084
為替換算調整勘定	—	△275
その他の包括利益累計額合計	266	△167,360
新株予約権	1,541	4,781
純資産合計	1,411,211	2,209,086
負債純資産合計	1,764,540	2,704,984



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
売上高	382,703	530,246
売上原価	245,384	248,012
売上総利益	137,319	282,233
販売費及び一般管理費	320,210	528,089
営業損失(△)	△182,891	△245,856
営業外収益		
受取利息	83	9
貸倒引当金戻入額	—	668
受取返戻金	1,623	—
その他	1,010	5,733
営業外収益合計	2,716	6,411
営業外費用		
支払利息	2,900	4,734
貸倒引当金繰入額	2,216	—
株式交付費	8,791	568
その他	1,873	2,725
営業外費用合計	15,781	8,028
経常損失(△)	△195,956	△247,473
特別利益		
固定資産売却益	103,204	—
特別利益合計	103,204	—
特別損失		
減損損失	7,124	7,669
訴訟関連費用	11,771	1,356
のれん償却額	—	299,914
特別損失合計	18,895	308,939
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純損失(△)	△111,647	△556,412
匿名組合損益分配額	—	8,037
税金等調整前当期純損失(△)	△111,647	△564,449
法人税、住民税及び事業税	12,505	8,379
法人税等調整額	—	1,500
法人税等合計	12,505	9,879
当期純損失(△)	△124,153	△574,328
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△124,153	△574,328

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
当期純損失(△)	△124,153	△574,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	△167,351
為替換算調整勘定	—	△275
その他の包括利益合計	101	△167,627
包括利益	△124,051	△741,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△124,051	△741,956
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	987,425	—	△153,589	833,836
当期変動額				
新株の発行	349,860	349,860		699,720
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△124,153	△124,153
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	349,860	349,860	△124,153	575,566
当期末残高	1,337,285	349,860	△277,742	1,409,403

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	164	—	164	—	834,001
当期変動額					
新株の発行					699,720
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△124,153
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	101	—	101	1,541	1,642
当期変動額合計	101	—	101	1,541	577,209
当期末残高	266	—	266	1,541	1,411,211

当連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,337,285	349,860	△277,742	1,409,403
当期変動額				
新株の発行	768,295	768,295		1,536,590
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△574,328	△574,328
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	768,295	768,295	△574,328	962,261
当期末残高	2,105,581	1,118,155	△852,071	2,371,664

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	266	—	266	1,541	1,411,211
当期変動額					
新株の発行					1,536,590
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△574,328
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△167,351	△275	△167,627	3,240	△164,386
当期変動額合計	△167,351	△275	△167,627	3,240	797,874
当期末残高	△167,084	△275	△167,360	4,781	2,209,086

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△111,647	△564,449
減価償却費	9,600	15,362
のれん償却額	15,779	369,864
株式交付費	8,791	—
固定資産売却損益 (△は益)	△103,204	—
減損損失	7,124	7,669
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,638	403
受取利息及び受取配当金	△83	△33
支払利息	2,900	4,734
訴訟関連費用	11,771	1,356
売上債権の増減額 (△は増加)	37,397	△4,440
営業貸付金の増減額 (△は増加)	—	△863,491
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54	△20
匿名組合預り金の増減額 (△は減少)	—	141,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△339	△291
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	△454,926
未収入金の増減額 (△は増加)	26,901	△17,140
預け金の増減額 (△は増加)	119,847	△1,984
その他	59,841	△6,440
小計	86,265	△1,372,156
利息及び配当金の受取額	83	33
利息の支払額	△3,092	△4,886
法人税等の支払額	△4,026	△17,011
訴訟関連費用の支払額	△11,292	△1,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,936	△1,395,485
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,000	—
定期預金の払戻による収入	—	30,000
有形固定資産の取得による支出	△600,780	△4,075
有形固定資産の売却による収入	281,905	73
無形固定資産の取得による支出	△455	△2,715
短期貸付金の回収による収入	—	462
差入保証金の支払による支出	△10,749	△600
差入保証金の回収による収入	11,143	2,952
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△486,377	—
その他	24,573	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△810,739	26,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,500	—
長期借入れによる収入	260,000	—
長期借入金の返済による支出	△13,020	△26,040
株式の発行による収入	690,928	499,996
新株予約権の発行による収入	1,022	13,240
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,026,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	920,430	1,513,791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	177,628	144,403
現金及び現金同等物の期首残高	450,633	628,262
現金及び現金同等物の期末残高	628,262	772,665

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「投資銀行事業」「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、当社グループの報告セグメントは、事業セグメントの区分と同一であります。

「投資銀行事業」は、第三者割当増資引受やファンド出資及び融資等による資金調達の支援、クラウドファンディングサイトの運営・展開を主に行っております。

「ITサービス事業」は、「ミドルウェアソリューション」の主力製品である「Fast Connector」シリーズの販売・保守サービスの提供及びSES（システムエンジニアリングサービス）や受託開発をはじめとする「ITソリューション」の提供を主に行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントを自社ビル賃貸事業と金融関連事業を統合した「投資銀行事業」と「ITサービス事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載していません。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成29年2月1日至平成30年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	投資銀行 事業	ITサービ ス事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	309,285	73,418	382,703	—	382,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,547	—	2,547	△2,547	—
計	311,833	73,418	385,251	△2,547	382,703
セグメント利益 又は損失(△)	39,427	△49,586	△10,159	△172,732	△182,891
その他の項目					
減価償却費	5,343	3,903	9,246	782	10,028
減損損失	—	7,124	7,124	—	7,124
のれんの償却額	15,779	—	15,779	—	15,779
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	987,418	47,236	1,034,654	1,283	1,035,938

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△172,732千円には、セグメント間消去7,589千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△177,774千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれます。
5. 当社は第3四半期連結会計期間において、SAMURAI証券株式会社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成29年10月31日としており、当連結会計年度は平成29年11月1日から平成30年1月31日の損益計算書を連結しております。
6. 当社は第4四半期連結会計期間において、SAMURAI TECHNOLOGY株式会社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成30年1月31日としており、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。
7. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	投資銀行 事業	ITサービ ス事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	313,501	216,744	530,246	—	530,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	350	350	△350	—
計	313,501	217,094	530,596	△350	530,246
セグメント利益 又は損失(△)	△32,343	34,703	2,359	△248,215	△245,856
その他の項目					
減価償却費	9,620	3,136	12,756	701	13,458
のれんの償却額	63,118	6,831	69,950	—	69,950
特別損失	307,583	—	307,583	1,356	308,939
(減損損失)	7,669	—	7,669	—	7,669
(のれんの償却額)	299,914	—	299,914	—	299,914
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,950	3,788	5,738	127	5,865

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△248,215千円には、セグメント間消去350千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△247,865千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれます。
5. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書上の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オーリーブスパ	60,000	投資銀行事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

セグメント情報に同様の情報開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

セグメント情報に同様の情報開示をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	投資銀行事業	ITサービス事業			
当期末残高	362,933	40,988	—	—	403,922

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	投資銀行事業	ITサービス事業			
当期末残高	—	34,057	—	—	34,057

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
1株当たり純資産額 47円23銭	1株当たり純資産額 63円04銭
1株当たり当期純損失金額(△) △4円49銭	1株当たり当期純損失金額(△) △17円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)	△124,153千円	△574,328千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)	△124,153千円	△574,328千円
普通株式の期中平均株式数	27,645,000株	33,401,875株

希薄化効果を有しないため潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第12回新株予約権 (3,982個)	第12回新株予約権 (3,982個)
----------------------------------------------------------	-----------------------	-----------------------

2. 当社は、平成30年2月1日付にて、普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。